

大 学 名 東京大学(推進事務局)

〔構想の概要〕(組み立て直し後修正変更版)

推進事務局は、国際化拠点整備事業に採択された拠点大学が、総合的な戦略の下、相互に協力して協調的に事業を展開し、共通課題に共同で取り組み、オールジャパンの体制で大学の国際化を円滑に遂行しうるように、調整業務を行う。英語圏に留学を志願する優秀な学生を戦略的に獲得するために留学説明会・ウェブサイト等をつうじた広報活動を行う。また、拠点大学における外国人学生誘致のために取組んだ大学改革の先行事例や拠点大学の資源・成果を、我が国の大学全体に普及するための情報発信に力を入れる。そのために必要となる次のような方策を実施する。

1) 副学長クラス会合・事務担当者会合の開催

副学長クラス会合においては、産業界と連携して取り組む優秀な留学生の獲得と国際人材育成、学位取得が可能な英語によるコースの広報、留学生・外国人教員の受け入れ環境の充実と、そこで得られた成果を拠点大学以外の国際化に積極的な大学にも波及させていくための総合的な戦略について協議する。事務担当者会合においては、2) 以下の共通課題についてどのように取組むかという実務的協議を行う。学内文書英文化担当者会合、学部入試担当者会合等の担当者別会合などで協議を行い、拠点となる全大学が拠点大学以外の大学を巻き込み協調的な事業展開を目指す。定例的な年に数回の全体会合の他、テレビ会議システムを利用した会合を必要に応じて開催し、担当職員どうしのネットワーク構築による情報の共有を図り、その成果を拠点大学以外にも広げて行くことを目的とする。

2) オールジャパンによる共同広報の展開

日本留学希望者向け情報発信機能を強化するため「情報発信のための戦略会議」を設置し、推進事務局ウェブサイトのコンテンツを充実させる。その際、国際的な活動に特に重点を置く大学において共通的に海外発信すべき情報の在り方(情報発信テンプレート)を検討し、反映させる。

在外日本大使館、日本学生支援機構海外事務所、日本学術振興会の海外研究連絡センター、国際交流基金海外事務所等の機関と協力し広報活動を行い、海外の新聞やTVを利用した広報を行う。

3) 日本留学説明会の開催

それぞれの海外共同利用事務所やアジアの重点都市において、日本大使館に広報協力を仰ぎ、優秀な高校生や大学生を対象を絞った日本留学説明会を開催する。その地域をターゲットとする拠点大学以外の大学とも協働して説明会を企画・立案・実施する。また、教職員による留学希望者の個別相談の対応だけでなく、教授による模擬講義などを実施することで日本のトップ大学の研究・教育能力について海外で発信する。

4) 教材の共同開発

大学教育の国際的なコアカリキュラム構築にも資するような教材開発について、教材開発担当者のネットワークを構築し、情報の共有・共通する課題への取り組みなどを行う。その上で得られた成果を、ウェブサイトなどを通して拠点大学以外の国際化に積極的な大学にも発信していく。

5) 事務職員研修共同カリキュラムの開発とその実施

各拠点採択大学や国際化に積極的な大学の国際業務担当職員を対象に、海外の機関と交渉できるだけの高度な語学能力、国際会議開催の実務、英語による会議議事の進め方、英文による契約書の作成等の実務等々、総合的な共同研修を行い、事務職員の能力向上を図り、研修に参加した職員同士でネットワークを築くことで、国際化拠点整備事業全体の効率性の向上を図ることも同時に目指すものとする。

6) 産業界との連携

日本経済団体連合会等と協力し、産業界との連携をさらに進め、就職支援活動や各種産学連携のためのイベントの共同開催を企画してゆく。「産学連携フォーラム」開催をとおして、社会のグローバル化と国際人材育成に向けて、大学と産業界が連携すべき、留学生と留学経験のある日本人学生の雇用などの諸問題の検討を行う。また、事前に作業部会を設置し、留学生受入れと就職支援、産学連携のありかたについて協議するとともに、国際化促進のための行動計画を策定する。その上で、そこで得られた成果を国際化に積極的な大学と共有していくための施策を行う。

〔取組実績の概要〕

推進事務局は、本事業に採択された13大学が、総合的な戦略の下、相互に協力して協調的に事業を展開し、共通課題に共同で取組み、オールジャパンの体制で大学の国際化を円滑に遂行しうるように、優秀な学生の戦略的な獲得のための国際広報や各大学の取組みの情報発信を中心に、下記のような方策を実施した。

1) 副学長クラス会合・事務担当者会合の開催

採択大学の副学長クラスによる会合を各年度開催し、戦略的に優秀な留学生を獲得するための、英語による学位コースの広報や産業界との連携方法、あるいは事業の成果を他大学にも波及させ広くわが国の大学の国際化へ貢献する方策等について協議を行った。また、本事業の担当者による実務レベルでの協議会も開催し、国際広報、学部入試、海外拠点等の共通課題について議論を行い、各大学の取組み事例の情報共有などが行われた。

2) オールジャパンによる共同広報の展開

オールジャパンとして「英語で学位を取得できる日本留学」を広くアピールするために、主に日本留学志願者向けのウェブサイト을立ち上げ、その機能を強化、充実させた。その結果、本サイトには、定常的に世界各国からアクセスが寄せられ、平成24年8月以降、毎月の訪問者数が2万人以上ある情報サイトに成長し、グローバル30のブランドを世界に根付かせる重要なツールとなっている。平成24年度にはFacebookやYoutubeを通じた広報活動を開始、さらにグローバル30の国際テレビ番組を制作して約130カ国に放映するなどの国際的な広報を展開した。

上記の他、毎年採択大学及び各英語コースを紹介するパンフレットを作成し、定期的に各国の日本大使館へ送付、海外での日本留学説明会で配布し、広報に活用してきた。

3) 日本留学説明会の開催

海外の優秀な学生をターゲットに日本留学説明会を毎年開催した。説明会では、ブースでの個別相談や英語での模擬講義を通じて、英語による学位取得コースの情報や日本の大学の研究・教育の質の高さを現地の学生に直接伝えた。参加機関は、採択13大学に加え、国際化に積極的な他の大学や日本学生支援機構(JASSO)、現地の日本大使館の参加を得て、オールジャパンとしての面を押し出して実施した。各大学の意見をもとに、多くの留学生の獲得が有望な地域や国を開催国として選定し、その国の学生のニーズにあった内容を提供した。その結果、来場者は年々増え、平成25年度には5,596名に達し、5年間では計9カ国16都市で説明会を開催し、計18,578名の来場があった。

4) 教材の共同開発、国際化の取り組みの共有

留学生向けの教材やパンフレット・冊子等、英文化された学内手続き文書、あるいは海外からのWeb出願システムなどの国際化の取り組み等を採択大学で情報共有したほか、これらの資料をウェブサイトに掲載し、国際化に積極的な国内外の大学にも広く情報提供を行った。

5) 事務職員研修共同カリキュラムの開発とその実施

採択大学をはじめとする国際化に積極的な大学の国際関連業務担当者を対象に、実務研修を実施した。参加者から聴取した意見を翌年の研修に活かし、毎年本研修のためのカリキュラムを業者とともに改良を加えつつ開発した。また、実務研修に加え、外務省職員による国際プロトコール講義も行った。本研修の実施により、研修参加者の国際実務能力・モチベーションの向上に加え、日本全国の大学の国際実務担当者のネットワーク化が促進された。

6) 産業界との連携

大学と産業界の間でグローバル人材育成という共通課題について議論し、協力関係を確立することを目的とし、一般社団法人日本経済団体連合会(以下「経団連」とする)をはじめとする経済界の諸団体の協力を得て、計4回、「グローバル30産学連携フォーラム」を実施し、多くの企業・大学関係者の参加により活発な議論が行われ、わが国の国際化のための共有課題や今後の展望について認識を共有した。この他、経団連と協力し、日本人学生のグローバル人材育成・促進のための海外派遣奨学金である「経団連グローバル人材育成スカラシップ」の給付、留学帰国生向けの合同就職説明会「経団連グローバルキャリア・ミーティング」の実施等においても協力を行った。

7) 総括シンポジウムの開催

平成26年2月には、これまでの採択大学の取組みを他大学や関連企業にも共有すべく、福岡にて総括シンポジウムを開催した。運営は九州大学が中心となっており、13大学の情報のまとめ作業等を推進事務局が協力して行った。シンポジウム当日は、約410名の来場があり、それぞれのセッションで活発な議論が行われ、好評を博した。内容はウェブサイトにも公表している。